

三重県経済の現状と見通し < 2013年9月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	<b>景気は回復に向けた動き</b> 輸出や生産が堅調に推移するなど、県内の景気は持ち直しの動き。	→	
	当面の見通し	<b>生産を中心に、回復基調が明確化する見通し</b> 輸出が持ち直すなか、県内に工場を持つ大手メーカーの増産態勢を受け、景気持ち直しの動きが明確化する見通し。	→	
家計部門	個人消費	<b>堅調</b> 大型小売店販売(既存店ベース)が2か月連続の前年比プラスに。	→	
	住宅投資	<b>持ち直し</b> 住宅着工は、持家、貸家、分譲住宅ともに前年比プラスが持続。	→	
	観光	<b>回復に向けた動き</b> 鳥羽水族館の入場者数は増加基調を維持。今後も、式年遷宮関連を中心に、伊勢志摩地域の観光客が増加していく見通し。	→	
	雇用・所得	<b>改善</b> 有効求人倍率(季節調整値)が1倍を超える水準を維持したほか、新規求人数(学卒・パートを除く)も前年比プラスが持続。	→	
企業部門	企業活動	<b>回復に向けた動き</b> 鉱工業生産指数は小幅なマイナスにとどまっており、引き続き底堅く推移していると判断。	→	
	企業倒産	<b>小康状態</b> 倒産件数は、2か月連続の前年比減少。負債総額も減少基調を維持。	→	
	設備投資	<b>堅調</b> 非居住用建築物着工床面積は、5か月振りに前年比増加。さらに、資本財生産や貨物車登録台数も底堅い動き。	→	
海外部門	輸出	<b>回復に向けた動き</b> 四日市港通関輸出額は、石油製品など石化関連を中心に前年比プラスを維持。	→	
公共部門	公共投資	<b>持ち直し</b> 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比プラス。今後も、インフラ整備を中心に増加の見通し。	↗	
その他	物価	<b>上昇</b> 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、エネルギー価格の上昇などから2か月連続の前年比プラス。	→	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、⇔: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、  
:晴、| :晴~曇、:曇、| :曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

## 2. 個別部門の動向：家計部門

### 個人消費 堅調

#### 現状

個人消費は、堅調。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+7.7%と2か月振りの増加。可処分所得の回復基調が明確なものとなるなか、消費支出も持ち直しの兆し。品目別にみると、教養娯楽(同 30.6%)が2か月連続の減少となった一方、交通・通信(同+45.8%)や光熱・水道(同+59.6%)、食料(同+11.6%)の増加が持続。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、7月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+5.0%)で5か月連続の増加となったほか、既存店ベース(同+1.5%)も2か月連続の増加に。全店ベースを商品別にみると、梅雨明け後に猛暑が続いたことなどから、全体の約6割を占める飲食料品(同+7.8%)が5か月連続の増加。さらに、株価上昇による消費マインドの改善を背景に、貴金属などの高額商品を含むその他(同+4.3%)も3か月連続のプラス。

こうしたもと、8月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、6,134台・前年比 2.5%と、4か月連続の減少。ただし、マイナス幅が7月(同 15.6%)から大きく縮小するなど、自動車販売は底打ちの兆し。車種別に見ると、軽自動車(同+7.6%)が4か月振りのプラスに転化。もっとも、小型車(同 11.8%)や普通車(同 5.3%)はそれぞれ、9か月連続、4か月連続のマイナスとなっており、弱い動きが持続。

#### 見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、8月の家計部門(50.2)は2か月連続で「横ばい」を示す50を上回って推移。株価の上昇も消費マインドの改善に作用するなか、先行き個人消費の増加は持続すると判断。

さらに、今後は、企業活動の持ち直しに伴う所得環境の改善や、消費増税前の駆け込み需要なども個人消費の押し上げ要因として作用していく見通し。

#### 7月 勤労者世帯・消費支出

前年比 +7.7% (2か月振りの増加)

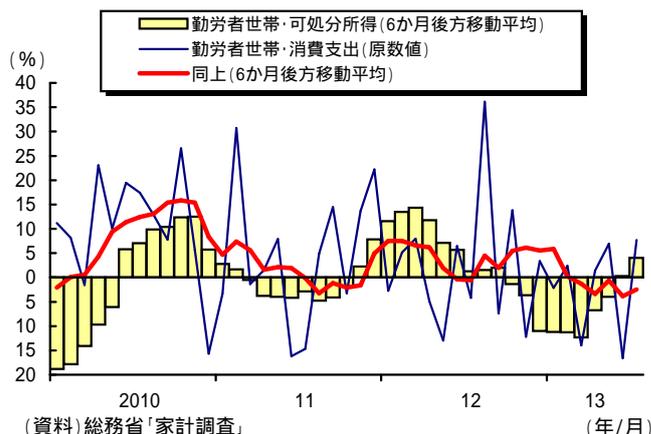
#### 7月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 +5.0% (5か月連続の増加)
- ・既存店 前年比 +1.5% (2か月連続の増加)

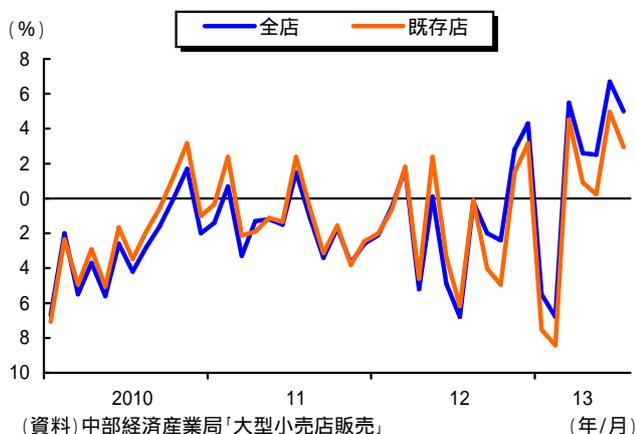
#### 8月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 6,134台 前年比 2.5% (4か月連続の減少)
- ・普通車:1,651台 前年比 5.3% (4か月連続の減少)
- ・小型車:1,873台 前年比 11.8% (9か月連続の減少)
- ・軽自動車:2,610台 前年比 +7.6% (4か月振りの増加)

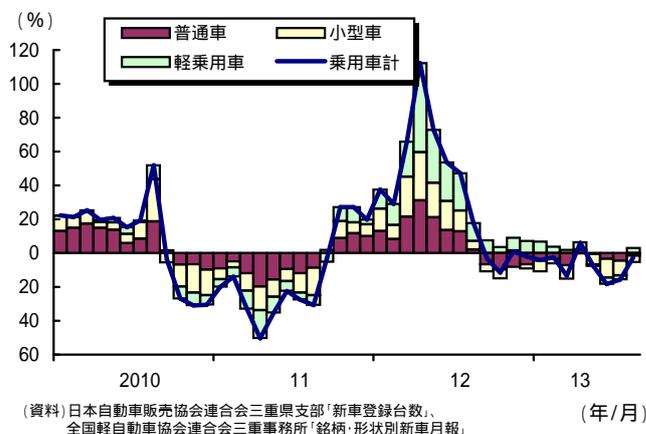
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資** 持ち直し

**現状**

住宅投資は、持ち直し。

7月の住宅着工戸数は(図表4)、895戸・前年比+9.7%と、6か月連続のプラス。引き続き増加基調ながら、プラス幅は5月(同+14.8%)、6月(同+11.8%)から縮小の動き。利用関係別にみると、貸家(同+33.5%)、持家(同+1.6%)、分譲住宅(同+7.1%)ともに増勢が持続。

次いで、県内14市の着工戸数をみると、比較的規模の大きい津市(196戸・前年比+79.8%)や鈴鹿市(154戸・同+51.0%)が2か月連続のプラスとなったほか、四日市市(160戸・同+3.2%)も2か月振りの増加に。

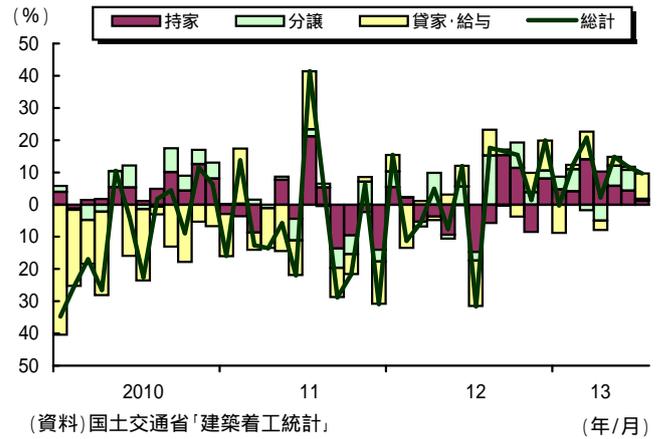
**見通し**

当面は、2014年4月の消費増税前の駆け込み需要を背景に、底堅さを維持すると判断。2013年9月末までに契約した注文住宅については、4月以降の引き渡しでも税率5%が適用されることを踏まえると、今後、住宅着工件数は、建築確認に要する時間などを考慮し、2013年いっぱい増勢が続く見通し。

**7月 住宅着工戸数**

895戸	前年比	+9.7%	(6か月連続の増加)
・持家:559戸	前年比	+1.6%	(8か月連続の増加)
・貸家:259戸	前年比	+33.5%	(3か月連続の増加)
・給与住宅:2戸	前年比	±0.0%	
・分譲住宅:75戸	前年比	+7.1%	(3か月連続の増加)

**図表4** 新設住宅着工戸数<前年比>



**観光** 回復に向けた動き

**現状**

観光は、回復に向けた動き。

6月の鳥羽水族館の入場者数は、前年比+20.4%と8か月連続の増加。

9月9日に三重県が発表した「平成25年夏休み期間中の観光入込客数」を確認すると、2013年7月20日～9月1日の県内主要観光施設の入込客数は19施設合計で608万人となり、前年比+24.3%の大幅な増加に。施設別では、伊勢神宮が内宮・外宮あわせて171万人となり、前年(78万人)の2.3倍まで増加。このほか、鈴鹿サーキットや御在所ロープウェイなど伊勢志摩地域以外の観光施設も、比較的好天に恵まれたことや、県が積極的な観光キャンペーンを展開したことなどを背景に概ね増加の動き。

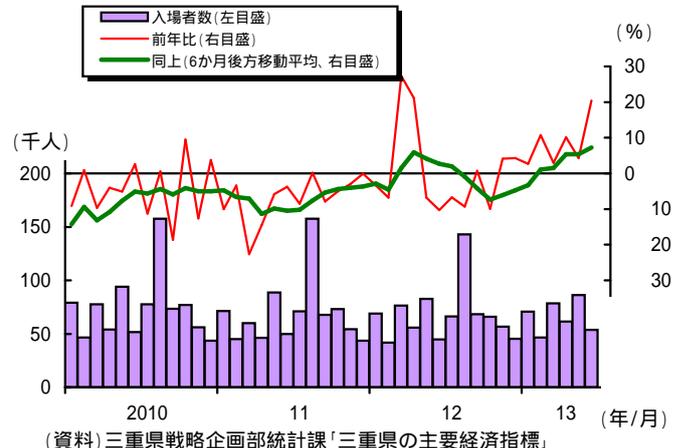
**見通し**

式年遷宮の中核行事である「遷御」が10月2日(内宮)、5日(外宮)に迫るなか、今後も伊勢神宮の入込客数は引き続き好調に推移する見通し。こうしたもと、県内観光は伊勢志摩地域を中心に回復基調が強まると判断。

**6月 鳥羽水族館入場者数**

53,750人	前年比	+20.4%	(8か月連続の増加)
---------	-----	--------	------------

**図表5** 鳥羽水族館入場者数



**雇用・所得 改善**

**現状**

雇用・所得情勢は、改善。

7月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.05倍・前月比+0.01ポイントと5か月連続で上昇しており、リーマン・ショックが発生した2008年9月(1.06倍)に次ぐ水準まで改善。一方、新規求人倍率(同)は1.58倍と前月から横ばいとなったものの、引き続き全国平均(1.46倍)を大きく上回って推移。

7月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+13.2%と4か月連続の増加。さらに、学卒を除きパートを含むベースも同+10.4%と25か月連続で増加しており、正規・非正規ともに求人増の動き。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+10.9%)は、電気機械(同+39.7%)や金属製品(同+28.4%)がプラスに転じたものの、はん用機械(同+51.8%)や食料品(同+25.1%)のマイナスが持続。他方、非製造業は、公共工事の増加が期待される建設業(同+17.5%)が引き続きプラスとなったほか、サービス業(同+51.2%)や運輸業、郵便業(同+37.6%)がそれぞれ、5か月連続、4か月連続の2ケタ増に。一方、卸売業、小売業(同+10.9%)が2か月振りの減少となるなど、業種によっては弱さがみられる状況。

6月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比1.5%と2か月連続の低下。製造業を中心に依然として鈍い動きが持続。さらに、常用雇用指数も同1.7%と、製造業や生活関連サービス業、娯楽業を中心に6か月連続の低下。もっとも、名目賃金指数は、同+1.4%と小幅ながら3か月連続の上昇となっており、求人が好調に推移するなか、賃金も緩やかながら改善の動き。

**見通し**

今後の雇用情勢は、公共工事の増加や式年遷宮を背景に、建設業や宿泊業、飲食サービス業などの求人増が引き続き期待できるほか、生産活動の持ち直しを受け、製造業でも改善基調が明確化すると判断。

さらに、所得についても、業況改善や所定外労働時間の増加を受け、賞与や所定外給与を中心に緩やかながら持ち直していくと判断。

**7月 求人倍率<季節調整値>**

- ・有効求人倍率: 1.05倍  
前月比 +0.01ポイント (5か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 1.58倍  
前月比 ±0.00ポイント

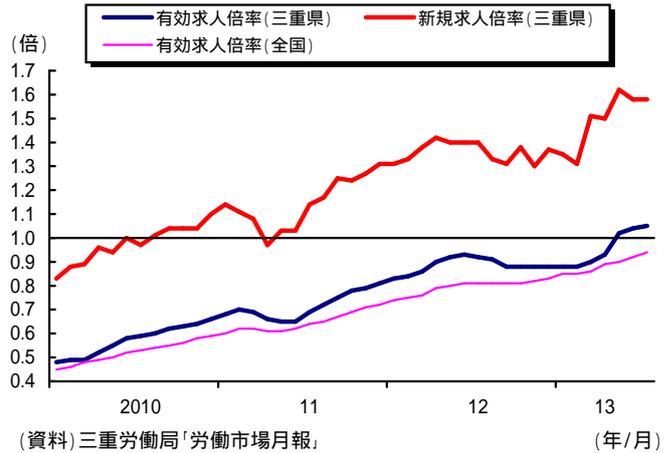
**7月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

7,375人 前年比 +13.2% (4か月連続の増加)

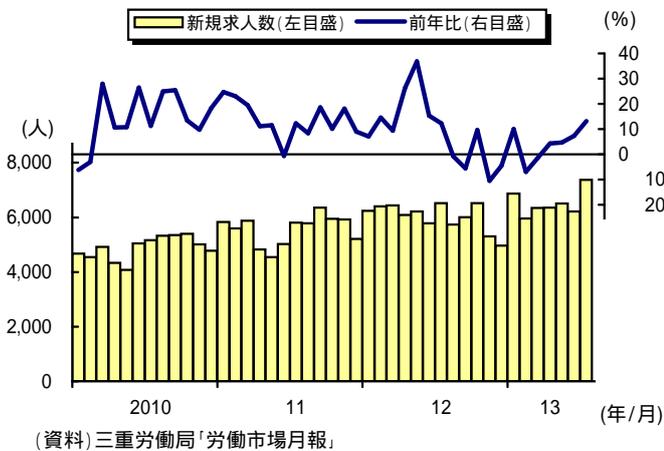
**6月 雇用・所得関連指標<調査産業計>**

- ・常用雇用指数  
前年比 1.7% (6か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数  
前年比 1.5% (2か月連続の低下)
- ・名目賃金指数  
前年比 +1.4% (3か月連続の上昇)

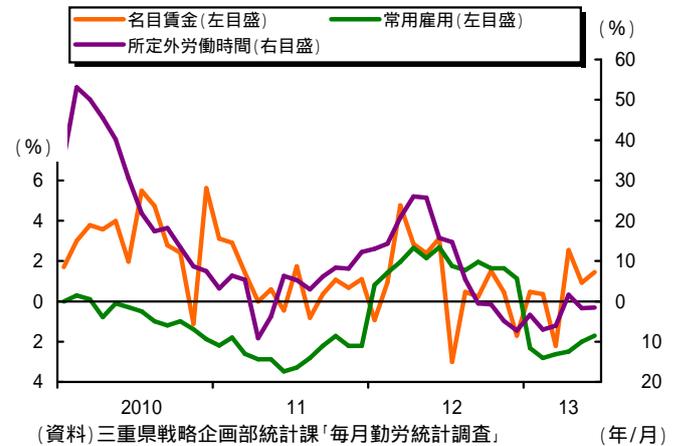
**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



**図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>**



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動 回復に向けた動き

##### 現状

企業の生産活動は、回復に向けた動き。

6月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比 0.4%と4か月振りの低下。もっとも、小幅なマイナスにとどまっており、引き続き底堅く推移していると判断。業種別にみると、乗用車などの輸送機械(同 15.7%)が、エコカー補助金制度を背景に増産態勢にあった前年同月(同 +63.7%)の反動から、7か月連続の低下となった一方、化学(同 +48.0%)はアジア向け製品の増産を背景に増勢が持続。

##### 見通し

先行きの生産活動は、円安進行や海外経済の持ち直しによる輸出増加を受け、増産の動きが強まる見通し。とりわけ、主要業種である電子部品・デバイスや石化関連業種においては、アジアを中心とした需要拡大を背景に当面増産態勢を維持するとみられ、今後、県内生産活動の牽引役となる期待が大。

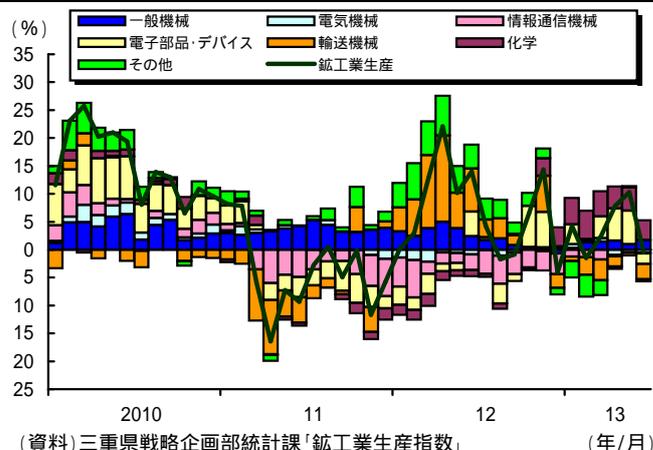
このほか、内需についても、鈴鹿で生産しているホンダの軽自動車「N-BOX」が、8月の軽乗用車新車販売ランキングで1位となるなど売れ行き好調であり、2014年4月の消費増税を控え、乗用車の駆け込み需要が生じるとみられるなか、今後は輸送機械が好調に推移する見通し。

#### 6月 鉱工業生産

前年比 0.4% (4か月振りの低下)

- ・一般機械 前年比 +9.5% (6か月連続の上昇)
- ・電気機械 前年比 11.2% (3か月連続の低下)
- ・情報通信機械 前年比 18.1% (28か月連続の低下)
- ・電子部品・デバイス 前年比 9.2% (9か月振りの低下)
- ・輸送機械 前年比 15.7% (7か月連続の低下)
- ・化学 前年比 +48.0% (8か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産 小康状態

##### 現状

企業倒産は、小康状態。

8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、8件・前年差 6件と2か月連続の減少。水準も2か月振りの1ケタ台となるなど改善の動き。他方、負債総額も、1,725百万円・前年差 554百万円となり、伊賀地域で1,000百万円の大型倒産が生じたものの減少基調を維持。

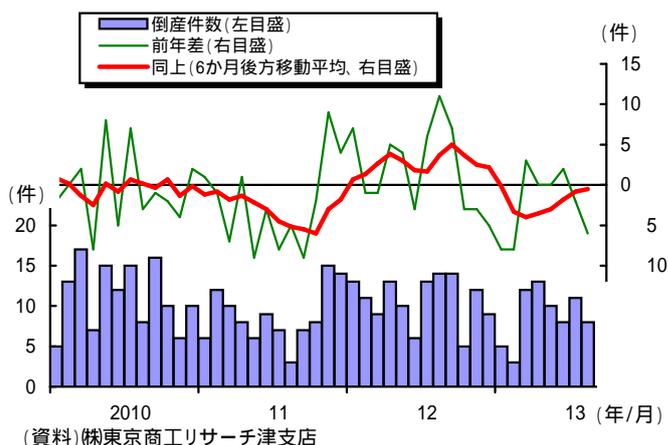
##### 見通し

今後は、輸出や公共投資の増加を受け、製造業や建設業の業況が改善していくとみられるほか、サービス業についても観光関連を中心に売上増が期待できることから、景気の回復基調に伴い、倒産件数は引き続き小康状態で推移すると判断。ただし、中小・零細企業においては現在倒産準備を進めている「倒産予備軍」も多く、今後の企業倒産は緩やかな増加基調を辿る可能性も。

#### 8月 企業倒産

- ・倒産件数: 8件 前年差 6件 (2か月連続の減少)
- ・負債総額: 1,725百万円 前年差 554百万円 (2か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



**設備投資 堅調**

**現状**

企業の設備投資は、堅調。

7月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比+36.8%と5か月振りの増加。さらに、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の6月生産(同+27.2%)は、6か月連続の2ケタ増と増勢を維持したほか、8月の貨物車登録台数(除く軽)は374台・同+19.9%と2か月連続の増加。

**見通し**

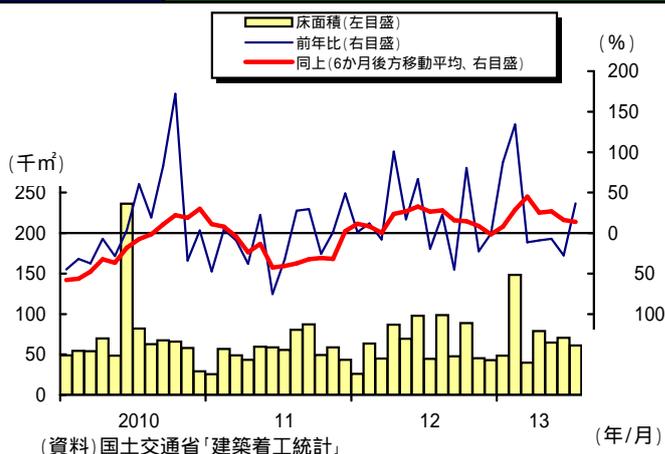
8月23日、半導体の製造拠点として東芝四日市工場第5製造棟の建設工事が開始。今後も、県内設備投資は、生産活動の回復や観光需要の拡大に備え、概ね増加基調を辿ると判断。

こうしたもと、三重県は、企業誘致の促進や、県内中小企業の高付加価値化に向けた投資を後押しするための補助制度を実施。こうした行政の積極的な取組も先行きのプラス要因として作用していく見通し。

**7月 非居住用建築物着工床面積**

前年比 +36.8% (5か月振りの増加)

**図表11 非居住用建築物着工床面積**



**4. 個別部門の動向: 海外部門**

**輸出**

**回復に向けた動き**

**現状**

輸出は、回復に向けた動き。

7月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、804億円・前年比+14.0%と8か月連続のプラス。

品目別にみると、石油製品(前年比+1,624.5%)が前年同月の約17倍となったことに加え、プラスチック(同+37.6%)や有機化合物(同+23.3%)も引き続き2ケタの増加となるなど、石油化学製品の増勢が持続。もっとも、乗用車(同-40.9%)は7か月連続の2ケタ減となり、台数でも667台と初の1,000台割れに。このほか、液晶を含む科学光学機器(同-82.3%)の大幅減が持続するなど、不調な品目も。

**見通し**

先行きを展望すると、四日市コンビナート企業において、海外生産拠点に対する化学製品の供給強化といった動きがみられるなか、今後も、石油化学関連を中心に輸出の増勢が続く見通し。

さらに、中国乗用車販売に底堅さがみられるなか、アジア向けを中心に自動車関連が持ち直す期待も。

**7月 四日市港通関輸出額**

804億円 前年比 +14.0% (8か月連続の増加)

・石油製品:41億円  
前年比 +1,624.5% (6か月連続の増加)

・有機化合物:66億円  
前年比 +23.3% (9か月連続の増加)

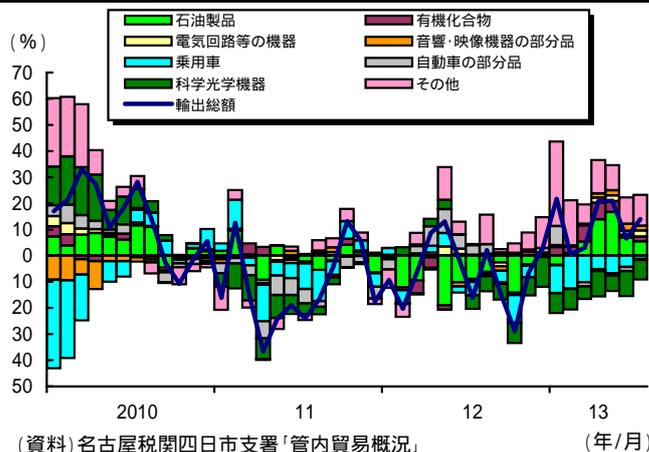
・電気回路等の機器:61億円  
前年比 +38.6% (8か月連続の増加)

・乗用車:13億円  
前年比 -40.9% (7か月連続の減少)

・自動車の部分品:97億円  
前年比 2.3% (6か月連続の減少)

・科学光学機器:12億円  
前年比 -82.3% (13か月連続の減少)

**図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >**



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資 持ち直し

現状

公共投資は、持ち直し。

8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 1.3%と2か月振りの減少。もっとも、請負金額は(図表13)、同 +40.7%と2ケタ増を維持。四日市市の下水道事業や国道42号関連の大型工事が押し上げに作用するなど、国発注、自治体発注ともに足もと持ち直しの動き。

見通し

今後も県内公共投資は、インフラ整備や防災関連を中心に底堅さを維持する見通し。

インフラ整備に関して、9月1日、三重県が、亀山JCT・鈴鹿市街地間で建設を検討している「鈴鹿亀山道路」の市民参加型意見交換会を開催し、産業・防災・地域活性化などのグループ討議を実施。こうした取組のもと、中長期的にみても、県内経済の発展や防災強化に向けたインフラ整備が進行していく見通し。

8月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 387件  
前年比 1.3% (2か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額: 19,465百万円  
前年比 +40.7% (2か月連続の増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価 上昇

現状

物価は、上昇。

7月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 +0.7%と2か月連続の上昇。品目ごとにみると、液晶テレビなどの教養娯楽(同 -0.9%)が6か月連続の低下となった一方、電気代やガス代などの光熱・水道(同 +3.8%)が31か月連続の上昇となったほか、ガソリンなどの交通・通信(同 +3.0%)が4か月連続の上昇となるなど、エネルギー関連の物価上昇が引き続き押し上げに作用。

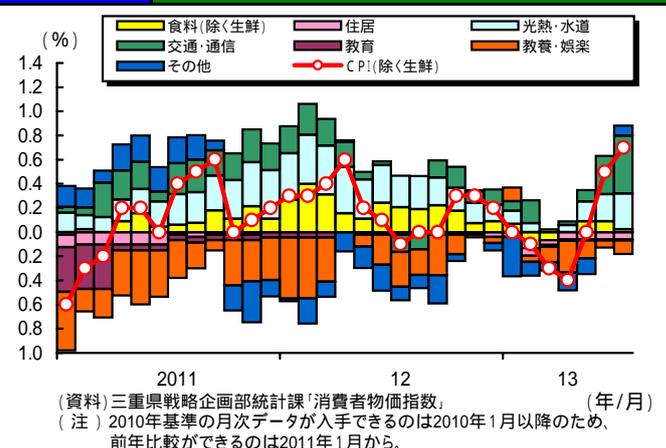
見通し

円安による輸入価格の上昇や世界的な需要拡大、社会情勢を背景に、原油価格の上昇基調が続くなか、今後も、燃料コストの変動に応じて価格が改定される電気料金やガス料金の単価引き上げが続く見通し。こうした点から、エネルギー関連の上昇を主因に県内のCPIは引き続き前年比プラスで推移する可能性が大。

7月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 +0.7% (2か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)  
前年比 +0.1% (3か月連続の上昇)
- ・住居  
前年比 0.3% (11か月連続の低下)
- ・光熱・水道  
前年比 +3.8% (31か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比 +3.0% (4か月連続の上昇)
- ・教養娯楽  
前年比 0.9% (6か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



# 県内経済



# トピックス

(2013年8月)

## 1. 三重県知事や三重大学学長などがブラジル・米国を訪問

8月16日～25日に、三重県知事や三重大学学長、県内企業、団体の代表者などがブラジル・米国を訪問し、総勢66名による総合的な三重県プロモーションを実施。

ブラジルでは、三重県とサンパウロ州が、姉妹提携締結40周年を記念し、今後、特に協力していく分野として、教育、環境、産業と商業、観光の4つの分野を確認した40周年記念合意書に署名。さらに、現地の日系旅行会社やレストラン、ホテル関係者などに向けて、県内観光、県産食材のプロモーションを実施したほか、ビジネスセミナーでは県内産業や企業の強みなど三重県の投資環境をPR。

米国では、カリフォルニア州・ワシントン州を訪問。世界的メーカーであるインテル、サンディスク、ボーイングの本社で県内立地や産業交流の促進に向け、県の産業集積や補助金制度を紹介したほか、ものづくり産業の実務者を養成するサウスシアトル・コミュニティカレッジ(SSCC)と三重大学地域戦略センターが、学術機関連携にかかる覚書(MOU)を締結。

なお、三重県は9月5日に「みえ国際展開に関する基本方針」を策定しており、今後も、海外展開を目指す県内企業の支援や海外の成長の取り込みを図っていく方針。

## 2. 東海地域の自治体が2つの国家戦略特区を提案

国が民間投資の喚起を目的に「国家戦略特区」のアイデアを募集するなか、8月26日、東海地域(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、名古屋市、静岡市、浜松市)が「モノづくり産業強靱化スーパー特区」と「アグリ・フロンティア創出特区」の2つの特区案を提出。

「モノづくり産業強靱化スーパー特区」は、国の経済成長に大きなインパクトを与える様々なプロジェクトの展開により、「強靱な国際競争力を持ったモノづくり産業」を実現し、当地域が日本の成長をリードしていくことが狙い。具体的には、航空宇宙関連や次世代自動車、医薬品・医療機器などの次世代産業の成長促進や、国内外からの人材誘致戦略を展開していく方針。他方、「アグリ・フロンティア創出特区」は、農業への企業活力の導入や農家レストランなど6次産業化の促進により、農業・農村全体の所得向上と農業の成長分野への転換を図ることが目的。

国家戦略特区については、8月12日～9月11日の1次募集で、民間企業や地方自治体など242団体が合計197件のアイデアを提案。今後、国家戦略特区ワーキンググループによる絞り込みなどを経て、10月下旬に第1次実施特区が決定する予定。

## 3. 三重県が「EV・PHV用充電器整備のためのビジョン」を発表

8月28日、三重県が低炭素社会の実現に向けて、「EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド車)用充電器整備のためのビジョン」を発表。

このビジョンの期間は2013～2020年度で、県内の観光交流や事業活動、日常生活における利便性の向上という観点から、充電器の設置箇所として県内149の範囲・700か所を指定。公共性を有する充電器を、本ビジョンに基づいて設置する地方公共団体や法人、個人に対し、国から設備購入費と工事費の3分の2が補助される仕組み。なお、県は設置施設として、観光施設、レジャー施設、宿泊施設、道の駅、商業施設、文化施設、スポーツ施設などを想定。

国が2010年4月に打ち出した「次世代自動車戦略2010」では、2020年の新車販売台数に占めるEV・PHVの割合を20～50%に引き上げることや、普通充電器200万基・急速充電器5,000基を整備することが掲げられており、こうした行政の取組のもと、今後、三重県においても次世代自動車が着実に普及していく見通し。

以上

# 景 気 指 標

三重銀総研  
2013/9/25

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2011年	2012年	2012年		2013年		2013年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	( 4.2)	( 6.3)	( 0.6)	( 5.4)	( 1.6)	( 5.6)	( 7.8)	( 10.3)	( 0.4)		
	-	-	< 6.5>	< 1.4>	< 10.0>	< 1.4>	< 0.4>	< 2.5>	< 7.6>		
生産者製品在庫指数	( 1.0)	( 26.7)	( 47.6)	( 35.9)	( 14.3)	( 0.4)	( 2.6)	( 3.5)	( 0.5)		
	-	-	< 25.0>	< 3.1>	< 12.6>	< 5.2>	< 3.6>	< 3.9>	< 0.8>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,744	9,034	2,367	2,214	2,116	2,195	713	724	758		
	( 3.4)	( 3.3)	( 2.1)	( 3.6)	( 5.2)	( 1.2)	( 0.4)	( 1.8)	( 1.2)		
新設住宅着工戸数(戸)	9,392	9,554	2,459	2,589	2,340	2,621	780	874	967	895	
	( 8.0)	( 1.7)	( 5.2)	( 11.4)	( 10.5)	( 9.7)	( 2.2)	( 14.8)	( 11.8)	( 9.7)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	667	757	191	177	237	214	79	65	71	61	
	( 23.9)	( 13.5)	( 14.2)	( 17.2)	( 76.2)	( 15.7)	( 9.0)	( 7.1)	( 27.7)	( 36.8)	
公共工事請負金額(億円)	1,334	1,613	459	384	306	362	109	116	137	205	195
	( 7.8)	( 20.9)	( 17.4)	( 18.1)	( 21.2)	( 5.0)	( 12.9)	( 11.4)	( 9.9)	( 30.5)	( 40.7)
大型小売店販売額(全店)	( 1.6)	( 1.3)	( 3.1)	( 1.7)	( 2.6)	( 3.9)	( 2.6)	( 2.5)	( 6.7)	( 5.0)	
同(既存店)	( 2.1)	( 2.4)	( 4.2)	( 1.0)	( 4.8)	( 0.7)	( 0.3)	( 0.9)	( 3.3)	( 1.5)	
新車登録・販売台数(台)	51,969	63,113	15,519	12,287	17,649	12,748	4,042	4,003	4,703	4,935	3,989
	( 16.3)	( 21.4)	( 8.3)	( 14.6)	( 16.3)	( 10.3)	( 4.2)	( 7.7)	( 21.6)	( 19.4)	( 6.2)
軽自動車登録・販売台数(台)	32,816	44,757	10,793	9,707	13,957	10,930	3,719	3,331	3,880	4,084	3,240
	( 15.0)	( 36.4)	( 29.7)	( 11.1)	( 4.8)	( 0.1)	( 9.2)	( 1.0)	( 7.0)	( 4.8)	( 8.6)
有効求人倍率(季調済)	0.71	0.88	0.90	0.88	0.89	1.00	0.93	1.02	1.04	1.05	
新規求人倍率(季調済)	1.13	1.34	1.35	1.35	1.39	1.57	1.50	1.62	1.58	1.58	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	66,705	72,228	18,257	16,796	19,168	19,079	6,352	6,514	6,213	7,375	
	( 13.7)	( 8.3)	( 1.8)	( 1.7)	( 0.5)	( 5.4)	( 4.4)	( 4.7)	( 7.4)	( 13.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.9)	( 0.7)	( 1.1)	( 0.4)	( 0.5)	( 1.6)	( 2.5)	( 0.9)	( 1.4)		
実質賃金指数(同)	( 0.8)	( 0.5)	( 0.8)	( 0.6)	( 0.2)	( 1.7)	( 3.2)	( 1.2)	( 1.1)		
所定外労働時間(同)	( 4.4)	( 9.4)	( 6.4)	( 4.4)	( 5.6)	( 0.5)	( 1.6)	( 1.7)	( 1.5)		
常用雇用指数(同)	( 2.5)	( 1.7)	( 1.8)	( 1.5)	( 2.6)	( 2.1)	( 2.5)	( 2.0)	( 1.7)		
企業倒産件数(件)	105	129	41	26	20	31	13	10	8	11	8
(前年同期(月)差)	( 29)	( 24)	( 24)	( 11)	( 13)	( 2)	( 0)	( 0)	( 2)	( 2)	( 6)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	884,615	1,042,537	272,971	207,480	286,433	237,175	102,987	93,408	40,780	77,024	
輸出(百万円)	1,086,008	1,014,956	241,376	255,013	273,324	293,418	91,260	104,523	97,636	83,020	
	( 10.7)	( 6.5)	( 11.1)	( 6.7)	( 5.2)	( 13.4)	( 9.2)	( 19.4)	( 11.4)	( 0.8)	
輸入(百万円)	1,970,623	2,057,493	514,347	462,492	559,758	530,594	194,247	197,931	138,416	160,044	
	( 38.4)	( 4.4)	( 0.5)	( 9.7)	( 9.6)	( 6.9)	( 7.6)	( 3.0)	( 17.3)	( 3.0)	
四日市港 輸出(百万円)	983,790	909,974	219,326	227,153	248,701	269,648	89,172	95,058	85,417	80,425	
	( 13.0)	( 7.5)	( 9.9)	( 12.1)	( 7.7)	( 16.0)	( 20.8)	( 21.0)	( 6.7)	( 14.0)	
乗用車輸出金額 (億円)	993	771	79	129	109	69	23	28	18	13	
	( 28.2)	( 22.3)	( 52.8)	( 51.7)	( 70.3)	( 64.9)	( 62.7)	( 65.9)	( 65.9)	( 40.9)	
乗用車輸出台数(台)	78,884	53,604	4,951	6,806	4,823	4,137	1,380	1,707	1,050	667	
	( 19.5)	( 32.0)	( 67.8)	( 71.9)	( 82.7)	( 70.5)	( 71.2)	( 72.3)	( 65.8)	( 50.6)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.4)	( 0.0)	( 0.5)	( 0.7)	
同(津市)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.4)	( 0.1)	( 0.6)	( 0.7)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2011年	2012年	2012年		2013年		2013年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	( 6.4)	( 7.0)	( 0.8)	( 5.6)	( 7.3)	( 0.8)	( 0.2)	( 3.1)	( 5.6)	( 3.0)	
	-	-	< 8.4>	< 5.4>	< 9.9>	< 4.3>	< 6.6>	< 0.3>	< 7.1>	< 3.0>	
新設住宅着工戸数(戸)	76,934	76,468	19,194	21,556	19,852	21,011	6,282	6,301	8,428	7,316	
	( 3.0)	( 0.6)	( 10.8)	( 17.5)	( 11.7)	( 17.2)	( 9.9)	( 3.3)	( 38.0)	( 20.2)	
大型小売店販売額(全店)	( 1.1)	( 0.5)	( 1.5)	( 0.1)	( 1.3)	( 2.3)	( 0.5)	( 1.8)	( 4.5)	( 1.0)	
同(既存店)	( 1.0)	( 0.9)	( 1.9)	( 0.1)	( 1.5)	( 2.0)	( 0.2)	( 1.5)	( 4.4)	( 0.6)	
有効求人倍率(季調済)	0.83	1.04	1.06	1.04	1.08	1.20	1.16	1.20	1.23	1.25	
新規求人倍率(季調済)	1.30	1.58	1.57	1.58	1.69	1.87	1.90	1.80	1.92	1.90	
企業倒産件数(件)	1,178	1,086	286	216	255	266	86	93	87	116	61
(前年同期(月)差)	( 104)	( 92)	( 52)	( 55)	( 25)	( 38)	( 11)	( 20)	( 7)	( 22)	( 31)
域内外国貿易 純輸出(億円)	43,978	50,108	11,259	13,161	13,124	16,221	5,287	4,556	6,378	5,123	
輸出(億円)	121,801	132,058	32,532	32,570	34,631	38,565	13,050	12,452	13,064	12,957	
	( 4.2)	( 8.4)	( 0.4)	( 0.4)	( 6.7)	( 11.8)	( 10.5)	( 12.3)	( 12.6)	( 15.1)	
輸入(億円)	77,823	81,950	21,273	19,409	21,508	22,345	7,762	7,896	6,686	7,834	
	( 21.9)	( 5.3)	( 3.1)	( 1.2)	( 6.4)	( 6.1)	( 7.6)	( 8.9)	( 1.4)	( 8.4)	